

## 4 人権関係年表

年	国連関係	国	広島県
昭和 22 年 (1947)		「教育基本法」施行 「日本国憲法」施行 「労働基準法」施行	
昭和 23 年 (1948)	「世界人権宣言」採択	「児童福祉法」施行	
昭和 24 年 (1949)	「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」採択(昭和 33(1958)年批准)	「民法」一部改正施行	
昭和 25 年 (1950)		「生活保護法」施行	
昭和 26 年 (1951)	「難民の地位に関する条約」採択(昭和 56(1981)年批准)	「児童憲章」宣言	
昭和 27 年 (1952)	「婦人の参政権に関する条約」採択(昭和 30(1955)年批准)		
昭和 35 年 (1960)		「身体障害者雇用促進法」施行	
昭和 40 年 (1965)	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」(人種差別撤廃条約)採択(平成 7(1995)年批准)	「同和対策審議会答申」	
昭和 41 年 (1966)	「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A 規約)」採択(昭和 54(1979)年批准) 「市民的及び政治的権利に関する国際規約(B 規約)」採択(昭和 54(1979)年批准)		
昭和 42 年 (1967)	「難民の地位に関する議定書」採択		
昭和 44 年 (1969)		「同和対策事業特別措置法」施行	「広島県同和対策基本方針」策定
昭和 45 年 (1970)			「同和教育行政施策の方針」策定 「広島県同和対策事業行政施策の方針」策定
昭和 50 年 (1975)	「障害者の権利に関する宣言」採択		
昭和 54 年 (1979)	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(女子差別撤廃条約)採択(昭和 60(1985)年批准)		「広島県青少年健全育成条例」施行
昭和 56 年 (1981)	「国連障害者の 10 年」の決議を採択	「同和対策協議会意見具申」 「犯罪被害者等給付金支給法」施行	
昭和 57 年 (1982)		「地域改善対策特別措置法」施行	

年	国連関係	国	広島県
昭和59年 (1984)	「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約」(拷問等禁止条約)採択(平成11(1999)年批准)		
昭和60年 (1985)	「犯罪及び権力乱用の被害者のための司法の基本原則宣言」採択		
昭和61年 (1986)		「男女雇用機会均等法」施行 「長寿社会対策大綱」決定 「地域改善対策協議会意見具申」	
昭和62年 (1987)		「身体障害者雇用促進法」一部改正施行 「地対財特法」施行	
昭和63年 (1988)		「身体障害者雇用促進法」一部改正施行(「障害者雇用促進法」に改称)	「広島県女性プラン」策定
平成元年 (1989)	「児童の権利に関する条約」採択(平成6(1994)年批准)		
平成2年 (1990)		「出入国管理及び難民認定法」一部改正施行	
平成3年 (1991)		「地域改善対策協議会意見具申」	
平成4年 (1992)		「育児・介護休業法」施行 「地対財特法」一部改正施行	「広島県女性プラン(第一次改定)」策定 「広島県青少年健全育成条例」一部改正施行
平成5年 (1993)		「障害者基本法」施行 「障害者対策に関する新長期計画」策定	
平成6年 (1994)	「人権教育のための国連10年」宣言	「高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建設の促進に関する法律」(ハートビル法)施行	
平成7年 (1995)		「育児・介護休業法」一部改正一部施行 「高齢社会対策基本法」施行 「障害者プラン～ノーマライゼーション7か年戦略」策定	「広島県福祉のまちづくり条例」施行 「広島県個人情報保護条例」施行
平成8年 (1996)		「男女共同参画2000年プラン」決定 「高齢社会対策大綱」決定 「地域改善対策協議会意見具申」 「同和問題の早期解決に向けた今後の方策について」決定 「らい予防法の廃止に関する法律」施行	

年	国連関係	国	広島県
平成9年 (1997)		「人権擁護施策推進法」施行 「人権教育のための国連10年に関する国内行動計画」策定 「地对財特法」一部改正施行 「アイヌ文化振興法」施行(「北海道旧土人保護法」廃止)	「広島県青少年健全育成条例」一部改正施行 「法期限後の同和対策について」決定
平成10年 (1998)		「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)一部改正施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行	「広島県男女共同参画プラン」策定 「広島県障害者プラン」策定
平成11年 (1999)	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書」採択	人権擁護推進審議会「人権教育・啓発の在り方について」答申 「男女共同参画社会基本法」施行 「雇用の分野における男女均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律」施行 「育児・介護休業法」全面施行 「児童ポルノ禁止法」施行 「新エンゼルプラン」策定 「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」施行 「感染症予防法」施行 「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」策定	
平成12年 (2000)		「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行 「民事法律扶助法」施行 「男女共同参画基本計画」策定 「成年後見制度等に関する民法の一部を改正する法律」等施行 「ストーカー規制法」施行 「児童虐待防止法」施行 「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(交通バリアフリー法)施行 「外国人登録法」一部改正施行 「刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律」施行 「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」施行 「少年法」一部改正施行	「こども夢プラン21」策定 「ひろしま高齢者プラン2000」策定

年	国連関係	国	広島県
平成 13 年 (2001)		人権擁護推進審議会「人権救済制度の在り方について」答申 「DV防止法」施行 新「高齢社会対策大綱」決定 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」(ハンセン病補償法)施行 「犯罪被害者等給付金支給法」から「犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律」に改正施行	「同和対策事業の見直し」決定 「広島県国際化推進プラン2005」策定
平成 14 年 (2002)		「人権教育・啓発に関する基本計画」策定 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「障害者基本計画」策定 「障害者プラン～重要施策実施5か年計画」策定 「地対財特法」失効 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(ホームレス自立支援法)施行	「広島県人権教育・啓発指針」策定 「広島県人権啓発推進プラン」策定 「広島県人権教育推進プラン」策定 「広島県男女共同参画推進条例」施行 「広島県青少年健全育成条例」一部改正施行 「広島県同和対策基本方針」廃止 「同和教育行政施策の方針」廃止 「広島県同和対策事業行政施策の方針」廃止
平成 15 年 (2003)		「次世代育成支援対策推進法」一部施行 「青少年育成施策大綱」策定	「広島県男女共同参画基本計画」策定 「ひろしま高齢者プラン(平成15～19年度)」策定
平成 16 年 (2004)		「DV防止法」一部改正施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」告示 「少子化社会対策大綱」決定 「児童虐待防止法」一部改正施行 「児童福祉法」一部改正施行 「障害者基本法」一部改正施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「性同一性障害の性別の取扱いの特例に関する法律」(性同一性障害特例法)施行	「広島県青少年健全育成条例」一部改正施行 「広島県障害者プラン」(第2次広島県障害者計画)策定
平成 17 年 (2005)	「人権教育のための世界計画」開始	「男女共同参画基本計画(第2次)」策定 「児童福祉法」一部施行 「次世代育成支援対策推進法」全面施行 「育児・介護休業法」一部改正施行 「発達障害者支援法」施行 「介護保険法」一部改正施行 「障害者雇用促進法」一部改正一部施行 「犯罪被害者等基本法」施行 「犯罪被害者等基本計画」策定 「個人情報保護法」全面施行	「未来に輝くこども夢プラン」策定 「広島県個人情報保護条例」全部改正施行

年	国連関係	国	広島県
平成 18 年 (2006)	「障害者の権利に関する条約」採択(平成 26(2014)年批准)	「児童福祉法」一部施行 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(高齢者虐待防止法)施行 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)一部改正施行 「障害者自立支援法」施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」施行	「広島県人権啓発推進プラン」改定 「広島県男女共同参画基本計画(第2次)」策定 「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 「ひろしま高齢者プラン(平成18~20年度)」策定 「ひろしま国際施策推進プラン2010」策定
平成 19 年 (2007)		「障害者雇用促進法」一部改正施行 「更生保護法」施行	「広島県個人情報保護条例」一部改正施行
平成 20 年 (2008)		「DV防止法」一部改正施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」告示 「児童福祉法」一部改正 「児童虐待防止法」一部改正施行 「次世代育成支援対策推進法」一部改正 「青少年育成施策大綱」の策定 「アイヌ民族を先住民とすることを求める決議」採択 「オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律」施行 「犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律」を「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」に改正 「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」一部改正施行	
平成 21 年 (2009)		「児童福祉法」一部施行 「次世代育成支援対策推進法」一部施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「出入国管理及び難民認定法」一部改正施行 「ハンセン問題基本法」施行	「第4期ひろしま高齢者プラン(平成21~23年度)」策定 「広島県個人情報保護条例」一部改正施行

年	国連関係	国	広島県
平成 22 年 (2010)		「男女共同参画基本計画（第3次）」策定 「次世代育成支援対策推進法」一部施行 「児童福祉法」一部施行 「子ども・若者育成支援推進法」施行 「子ども・若者ビジョン」の策定 「育児・介護休業法」一部改正施行 「障害者雇用促進法」一部施行 「出入国管理及び難民認定法」一部改正施行	「みんなで育てることも夢プラン」策定 「減らそう犯罪」第3期ひろしまアクション・プラン」（平成 23～27 年）策定
平成 23 年 (2011)		「障害者基本法」一部改正施行 「第2次犯罪被害者等基本計画」策定	「広島県人権啓発推進プラン」改定 「広島県男女共同参画基本計画（第3次）」策定 「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画（第2次）」策定
平成 24 年 (2012)		「障害者虐待防止法」施行	「広島県子ども・若者計画」策定 「第5期ひろしま高齢者プラン（平成 24～26 年度）」策定
平成 25 年 (2013)		「ストーカー規制法」一部改正施行 「いじめ防止対策推進法」施行 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）施行 「障害者基本計画（第3次）」策定	「広島県エイズ対策推進プラン」策定
平成 26 年 (2014)		「DV防止法」一部改正施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」告示 「児童ポルノ禁止法」改正施行	「広島県いじめ防止基本方針」策定 「広島県障害者プラン」（第3次広島県障害者計画）策定 「広島県個人情報保護条例」一部改正施行
平成 27 年 (2015)		「女性活躍推進法」一部施行 「男女共同参画基本計画（第4次）」策定 「次世代育成支援対策推進法」施行（時限立法：10 年間延長） 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」策定	「広島県子ども・若者計画（第2次）」策定 「ひろしまファミリー・夢プラン」策定 「第6期ひろしま高齢者プラン（平成 27～29 年度）」策定 「減らそう犯罪」第4期ひろしまアクション・プラン」（平成 28～令和 2 年）策定 「広島県個人情報保護条例」一部改正施行

年	国連関係	国	広島県
平成 28 年 (2016)		「女性活躍推進法」全面施行 「児童福祉法等の一部を改正する法律」施行 「障害者差別解消法」施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「部落差別解消法」施行 「ヘイトスピーチ解消法」施行 「再犯防止推進法」施行 「第 3 次犯罪被害者等基本計画」策定	「広島県人権啓発推進プラン」改定 「広島県男女共同参画基本計画（第 4 次）」策定 「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画（第 3 次）」策定 「広島県個人情報保護条例」一部改正施行
平成 29 年 (2017)		「ストーカー規制法」一部改正施行 「技能実習法」施行 「再犯防止推進計画」策定 「個人情報保護法」一部改正施行	「広島県個人情報保護条例」一部改正施行
平成 30 年 (2018)		「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行 「児童福祉法及び児童虐待防止法の一部を改正する法律」施行 新「高齢社会対策大綱」決定 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「障害者文化芸術推進法」施行 「障害者基本計画（第 4 次）」策定 「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」改正 「青少年インターネット環境整備法」一部改正施行	「第 7 期ひろしま高齢者プラン（平成 30～令和 2 年度）」策定 「広島県エイズ対策推進指針」策定
平成 31 年 令和元年 (2019)		「認知症施策推進大綱」決定 「障害者雇用促進法」一部改正施行 「ハンセン病問題基本法」改正 「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」施行 「アイヌ施策推進法」施行	「第 4 次広島県障害者プラン」策定 「広島県感染症予防計画」改訂
令和 2 年 (2020)		「DV防止法」一部改正施行 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」告示 「労働施策総合推進法」一部改正施行 「男女雇用機会均等法」一部改正施行 「育児・介護休業法」一部改正施行 「女性活躍推進法」一部改正施行 「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」施行 「障害者雇用促進法」一部改正施行	「ひろしま子供の未来応援プラン」策定 「広島県地域福祉支援計画」策定 「減らそう犯罪」第 5 期ひろしまアクション・プラン」（令和 3～7 年）策定